

財務諸表に対する注記

公益目的事業会計

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物……定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。
- ② 構築物……定額法によっている。
- ③ 車両運搬具……定額法によっている。
- ④ 什器備品……定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末要支給額の100%を計上している。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	49,184,000	0	42,192,000	6,992,000

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	34,498,219	113,798	0	34,612,017
有価証券株式	1,408,899,138	493,767,366	0	1,902,666,504
小計	1,443,397,357	493,881,164	0	1,937,278,521
特定資産				
特定資産株式	53,238,462	18,896,634	0	72,135,096
特定資産国社債	1,255,727,337	113,669,007	25,182,916	1,344,213,428
特定資産定期預金	53,783,841	25,216,159	0	79,000,000
退職給付引当資産	49,184,000	0	42,192,000	6,992,000
建物建設積立預金	37,310,000	25,330,000	0	62,640,000
貸与奨学金	346,346,156	68,900,000	70,924,036	344,322,120
小計	1,795,589,796	252,011,800	138,298,952	1,909,302,644
合計	3,238,987,153	745,892,964	138,298,952	3,846,581,165

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	34,612,017	0	34,612,017	—
有価証券株式	1,902,666,504	246,836,172	1,655,830,332	—
小計	1,937,278,521	246,836,172	1,690,442,349	—
特定資産				
特定資産株式	72,135,096	0	72,135,096	0
特定資産国社債	1,344,213,428	0	1,344,213,428	0
特定資産定期預金	79,000,000	0	79,000,000	0
退職給付引当資産	6,992,000	0	6,992,000	0
建物建設積立預金	62,640,000	0	62,640,000	0
貸与奨学金	344,322,120	0	344,322,120	0
小計	1,909,302,644	0	1,909,302,644	0
合計	3,846,581,165	246,836,172	3,599,744,993	0

6.担保に供している資産

該当なし。

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	408,591,896	117,117,602	291,474,294
構築物	45,013,912	7,579,882	37,434,030
車両運搬具	7,925,480	5,251,640	2,673,840
什器備品	2,256,243	1,487,855	768,388
合計	463,787,531	131,436,979	332,350,552

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当なし。

9.保証債務等の偶発債務

該当なし。

10.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

該当なし。

11.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

該当なし。

12.基金および代替基金の増減額およびその残高

該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14.関連当事者との取引内容

該当なし。

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引

該当なし。

16.重要な後発事象

該当なし。

17.その他

金融商品の状況に関する注記

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なおデリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

金融商品は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動のリスクにさらされている。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「積立資産取扱規程」に基づき行う。

②信用リスクの管理

発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

債権・投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

財務諸表に対する注記

法人会計

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物……定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

② 構築物……定額法によっている。

③ 車両運搬具・定額法によっている。

④ 什器備品……定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末要支給額の100%を計上している。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	11,306,000	0	9,558,000	1,748,000

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	11,306,000	0	9,558,000	1,748,000
建物建設積立預金	9,310,000	1,330,000	0	10,640,000
小計	20,616,000	1,330,000	9,558,000	12,388,000
合計	20,616,000	1,330,000	9,558,000	12,388,000

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,748,000	0	1,748,000	0
建物建設積立預金	10,640,000	0	10,640,000	0
小計	12,388,000	0	12,388,000	0
合計	12,388,000	0	12,388,000	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	60,950,097	31,102,945	29,847,152
構築物	3,593,445	492,110	3,101,335
車両運搬具	3,951,650	2,202,299	1,749,351
什器備品	1,729,136	1,669,177	59,959
土地	1,975,237	0	1,975,237
合計	72,199,565	35,466,531	36,733,034

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高
該当なし。

9.保証債務等の偶発債務
該当なし。

10.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益
該当なし。

11.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高
該当なし。

12.基金および代替基金の、増減額およびその残高
該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14.関連当事者との取引内容
該当なし。

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引
該当なし。

16.重要な後発事象
該当なし。

17.その他
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産について、財務諸表の注記4.基本財産および特定資産の増減およびその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記2.重要な会計方針に記載をしているため記載を省略する。